

総務大臣 殿

都道府県知事／区市町村長 印（注1）

情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金交付申請書

標記について、情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

（注1）地方公共団体を含む連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、・・・及び・・・）代表

都道府県知事／区市町村長 印 ）」等

と記載すること。

記

1 交付金事業の名称

2 交付金事業の目的

3 交付を受けようとする交付金の額 金 千円

4 交付金事業の概要 別紙

5 添付書類

1. 交付金事業に要する経費の見積書

2. 交付金事業を都道府県・区市町村（以下「地方公共団体」）の連携主体が行うものについては、

① 当該交付金事業を行う連携主体を構成するすべての民間団体等を列挙したもの

② 本様式に従って交付申請書を提出する地方公共団体が、当該交付金事業を行う連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注2）

（注2）連携主体を構成するすべての民間団体等が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する証書

別紙 1 (様式第 1 号関係)

交付金事業の概要

都道府県・区市町村名(特定非営利活動第 3 セクター名)及び代表者氏名(注 1)	
設備の設置場所	
着手予定日	
完了予定日	

事業の概要 (注 2)	1. ICT 人材の育成・活用概要 ■ 育成・活用人数  ■ 育成・活用方法  ■ 次年度以降の育成・活用内容
	2. 地域雇用創出等効果 ■ 直接的な雇用人数  ■ 経済波及効果等による間接的な雇用人数  ■ 次年度以降の雇用継続・拡大人数
	3. ICT 利活用概要

(単位：千円)

事業費等	収入		支出	
	交付金		人材育成・招へい費	
一般財源		ICT システム設計・構築費		
その他		ICT 関連機器・設備整備費		
合計		合計		

備考	
----	--

(注 1) 地方公共団体を含む連携主体にあっては、  
 「連携主体(〇〇市、・・・及び・・・)代表  
 都道府県知事/区市町村長 印 」等  
 と記載すること。

(注 2) 交付金事業を都道府県・区市町村(以下「地方公共団体」)を含む連携主体が行う場合は、複数の地方公共団体にまたがる区域で、設備の設置が行われる事業であることが分かるような概念図を付すること。